

Rec'd PCT/PT 01 APR 2005

PCT/JP03/12721

日 本 国 特 許 庁  
JAPAN PATENT OFFICE

03.10.03

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

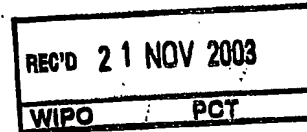
This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office.

出 願 年 月 日  
Date of Application: 2002年10月 3日

出 願 番 号  
Application Number: 特願2002-290848

[ST. 10/C]: [JP2002-290848]

出 願 人  
Applicant(s): 大日本印刷株式会社

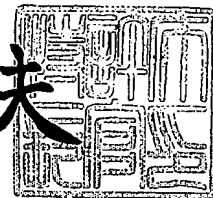


PRIORITY  
DOCUMENT  
SUBMITTED OR TRANSMITTED IN  
COMPLIANCE WITH RULE 17.1(a) OR (b)

2003年11月 6日

特許庁長官  
Commissioner,  
Japan Patent Office

今 井 康 夫



出証番号 出証特2003-3091626

BEST AVAILABLE COPY

【書類名】 特許願

【整理番号】 020647JP

【提出日】 平成14年10月 3日

【あて先】 特許庁長官殿

【国際特許分類】 G06F 7/00  
G06F 13/00

【発明者】

【住所又は居所】 東京都新宿区市谷加賀町一丁目 1 番 1 号 大日本印刷株式会社内

【氏名】 大槻 一徳

【特許出願人】

【識別番号】 000002897

【氏名又は名称】 大日本印刷株式会社

【代理人】

【識別番号】 100107331

【弁理士】

【氏名又は名称】 中村 聡延

【電話番号】 03-5524-2323

【選任した代理人】

【識別番号】 100101203

【弁理士】

【氏名又は名称】 山下 昭彦

【電話番号】 03-5524-2323

【選任した代理人】

【識別番号】 100104499

【弁理士】

【氏名又は名称】 岸本 達人

【電話番号】 03-5524-2323

【手数料の表示】

【予納台帳番号】 131957

【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】 明細書 1

【物件名】 図面 1

【物件名】 要約書 1

【包括委任状番号】 0105701

【ブルーフの要否】 要

【書類名】 明細書

【発明の名称】 通信管理システム、携帯端末装置および通信管理プログラム

【特許請求の範囲】

【請求項 1】 サーバ装置と、ネットワークを介して前記サーバ装置と通信可能な携帯端末装置とを備える通信管理システムにおいて、

前記携帯端末装置は、

前記ネットワークを介さない無線通信により他の端末装置と通信する無線通信手段と、

前記無線通信手段による無線通信を伴う処理を実行するアプリケーションと、

前記アプリケーションが正規であるか否かを判定し、正規である場合にのみ、前記アプリケーションによる前記無線通信の実行を許可する制御手段と、を備えることを特徴とする通信管理システム。

【請求項 2】 前記制御手段は、

前記無線通信手段による無線通信によるパケット通信量を検出する通信量検出手段と、

前記携帯端末装置の識別情報、前記アプリケーションの識別情報及び前記パケット通信量を含み前記無線通信の実行状況を示すステータス情報を取得し、前記ネットワークを通じて前記サーバ装置へ送信するステータス情報送信手段と、を備え、

前記サーバ装置は、前記ステータス情報に基づいて、前記携帯端末装置による無線通信に関する課金情報を生成することを特徴とする請求項 1 に記載の通信管理システム。

【請求項 3】 ネットワークを介してサーバ装置と通信可能な携帯端末装置において、

前記ネットワークを介さない無線通信により他の端末装置と通信する無線通信手段と、

前記無線通信手段による無線通信を伴う処理を実行するアプリケーションと、

前記アプリケーションが正規であるか否かを判定し、正規である場合にのみ、

前記アプリケーションによる前記無線通信の実行を許可する制御手段と、を備えることを特徴とする携帯端末装置。

【請求項 4】 前記アプリケーションは、正規アプリケーションであることを示す認証情報を含み、前記制御手段は前記認証情報を利用して前記アプリケーションが正規であるか否かの判定を行うことを特徴とする請求項 3 に記載の携帯端末装置。

【請求項 5】 前記制御手段は、前記無線通信の実行状況を示すステータス情報を取得し、前記ネットワークを通じて前記サーバ装置へ送信するステータス情報送信手段を備えることを特徴とする請求項 3 又は 4 に記載の携帯端末装置。

【請求項 6】 前記制御手段は、前記無線通信手段による無線通信によるパケット通信量を検出する通信量検出手段を備え、

前記ステータス情報送信手段は、前記携帯端末装置の識別情報、前記アプリケーションの識別情報及び前記パケット通信量を含む前記ステータス情報を送信することを特徴とする請求項 5 に記載の携帯端末装置。

【請求項 7】 ネットワークを介してサーバ装置と通信可能であり、かつ、前記ネットワークを介さない無線通信により他の端末装置と通信可能な携帯端末装置において実行される通信管理プログラムであって、前記携帯端末装置を、

前記無線通信を伴う処理を実行するために前記携帯端末装置に実装されているアプリケーションが正規であるか否かを判定し、正規である場合にのみ、前記アプリケーションによる前記無線通信の実行を許可する制御手段として機能させることを特徴とする通信管理プログラム。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】

本発明は、携帯通信事業者による広域ネットワーク及び携帯通信端末により構成される狭域無線ネットワークを含む通信環境における、狭域無線ネットワークの通信管理手法に関する。

【0002】

【従来の技術】

携帯電話会社などの携帯通信事業者は独自の広域ネットワークを利用して通信サービスを行っており、利用者は携帯電話などの携帯通信端末を使用してサービスを受けることができる。そのような通信サービスには、従来からの通話サービスに加え、利用者の携帯電話をインターネットに接続するものがある。即ち、利用者は、携帯電話を操作することにより、携帯通信事業者のネットワークを通じてインターネットへ接続し、各種のウェブサーバからコンテンツのダウンロードを行ったり、特定のアプリケーションを利用したりというサービスを受けることが可能となっている。

#### 【0003】

その一方で、数10m程度の通信距離の範囲内における無線通信方式が提案されており、携帯電話などの携帯通信端末にそのような近距離無線通信機能を搭載する動きがある。携帯通信端末にそのような近距離無線通信機能を搭載すると、同じ無線通信機能を搭載した携帯通信端末同士では、携帯通信事業者のネットワークを介することなく自由に情報通信が可能となる。

#### 【0004】

##### 【発明が解決しようとする課題】

そのような近距離無線通信機能を利用した無線通信は携帯通信事業者のネットワークを介さないため、携帯通信事業者側にとっては、利用者間の情報通信を把握することができず、課金などを行う術がない。よって、携帯通信事業者にとってはそのような無線通信機能を携帯通信端末に搭載する利益がない。そればかりか、逆に利用者同士がそのような無線通信機能を通じて情報通信を行うことにより携帯通信事業者のネットワークを使用しなくなれば、そのような無線通信機能を携帯通信端末に搭載することは携帯通信事業者にとっては帰って不利益となる。

#### 【0005】

一方、そのような理由で携帯通信端末への無線通信機能の搭載が進まないことは、無線通信機能自体の普及の妨げにもなり、利用者の利益が損なわれることにもなりかねない。

#### 【0006】

本発明は、以上の点に鑑みてなされたものであり、携帯通信事業者の利益が損なわれないような形態で、携帯通信事業者ネットワークと狭域無線通信ネットワークとを両立させることを可能とする通信管理システムを提供することを課題とする。

#### 【0007】

##### 【課題を解決するための手段】

本発明の1つの観点では、サーバ装置と、ネットワークを介して前記サーバ装置と通信可能な携帯端末装置とを備える通信管理システムにおいて、前記携帯端末装置は、前記ネットワークを介さない無線通信により他の端末装置と通信する無線通信手段と、前記無線通信手段による無線通信を伴う処理を実行するアプリケーションと、前記アプリケーションが正規であるか否かを判定し、正規である場合にのみ、前記アプリケーションによる前記無線通信の実行を許可する制御手段と、を備える。

#### 【0008】

上記の通信管理システムによれば、携帯電話などの携帯端末装置はネットワークを通じてサーバ装置と通信可能であることに加え、無線通信手段を有することにより、前記ネットワークを介さずに他の端末装置との無線通信が可能である。携帯端末装置には、その無線通信を伴う処理を実行するためのアプリケーションが実装されている。携帯端末上におけるアプリケーションの実行の際には、そのアプリケーションが正規なものであるか否かを制御手段が判定し、正規である場合に限り、アプリケーションの実行、即ち無線通信の実行を許可する。逆に、アプリケーションが正規でない場合には、アプリケーションの実行、即ち無線通信の実行を禁止する。これにより、正規なアプリケーションのみが携帯端末装置上で実行され、無線通信を行うことが許容されることになり、不正なアプリケーションが携帯端末装置により無線通信を実行することを制限することができる。

#### 【0009】

上記の通信管理システムの一態様では、前記制御手段は、前記無線通信手段による無線通信によるパケット通信量を検出する通信量検出手段と、前記携帯端末装置の識別情報、前記アプリケーションの識別情報及び前記パケット通信量を含

み前記無線通信の実行状況を示すステータス情報を取得し、前記ネットワークを通じて前記サーバ装置へ送信するステータス情報送信手段と、を備え、前記サーバ装置は、前記ステータス情報に基づいて、前記携帯端末装置による無線通信に関する課金情報を生成する。

#### 【0010】

この態様によれば、携帯端末装置が実行した無線通信によるパケット通信量の情報を含むステータス情報が携帯端末装置からサーバ装置へ送られる。よって、サーバ装置はステータス情報に基づいて無線通信に関する課金情報を生成することができ、携帯通信所業者はそれにより課金を行うことが可能となる。

#### 【0011】

また、本発明の他の観点では、ネットワークを介してサーバ装置と通信可能な携帯端末装置は、前記ネットワークを介さない無線通信により他の端末装置と通信する無線通信手段と、前記無線通信手段による無線通信を伴う処理を実行するアプリケーションと、前記アプリケーションが正規であるか否かを判定し、正規である場合にのみ、前記アプリケーションによる前記無線通信の実行を許可する制御手段と、を備える。

#### 【0012】

上記の携帯端末装置によれば、携帯電話などの携帯端末装置はネットワークを通じてサーバ装置と通信可能であることに加え、無線通信手段を有することにより、前記ネットワークを介さずに他の端末装置との無線通信が可能である。携帯端末装置には、その無線通信を伴う処理を実行するためのアプリケーションが実装されている。携帯端末上におけるアプリケーションの実行の際には、そのアプリケーションが正規なものであるか否かを制御手段が判定し、正規である場合に限り、アプリケーションの実行、即ち無線通信の実行を許可する。逆に、アプリケーションが正規でない場合には、アプリケーションの実行、即ち無線通信の実行を禁止する。これにより、正規なアプリケーションのみが携帯端末装置上で実行され、無線通信を行うことが許容されることになり、不正なアプリケーションが携帯端末装置により無線通信を実行することを制限することができる。

#### 【0013】



上記の携帯端末装置の一態様では、前記アプリケーションは、正規アプリケーションであることを示す認証情報を含み、前記制御手段は前記認証情報を利用して前記アプリケーションが正規であるか否かの判定を行うように構成することができる。これにより、携帯端末装置の制御手段は、アプリケーション内に含まれる認証情報を参照して当該アプリケーションが正規であるか否かを迅速かつ確実に判定することができる。

**【0014】**

上記の携帯端末装置の他の一態様では、前記制御手段は、前記無線通信の実行状況を示すステータス情報を取得し、前記ネットワークを通じて前記サーバ装置へ送信するステータス情報送信手段を備えることができる。これにより、正規なアプリケーションにより、携帯端末装置を利用して無線通信が実行されたときには、その無線通信の実行状況がステータス情報としてサーバ装置へ報告される。よって、サーバ装置は、携帯端末装置を利用した無線通信の実行状況を把握し、管理することができる。また、携帯通信事業者などは、ステータス情報を利用して、所定の課金を行うこともできる。

**【0015】**

上記の携帯端末装置の他の一態様では、前記制御手段は、前記無線通信手段による無線通信によるパケット通信量を検出する通信量検出手段を備え、前記ステータス情報送信手段は、前記携帯端末装置の識別情報、前記アプリケーションの識別情報及び前記パケット通信量を含む前記ステータス情報を送信する。これにより、サーバ装置は、携帯端末装置毎に、無線通信の実行を生じさせるアプリケーションの識別情報及びその無線通信による通信量を把握することができるので、アプリケーションの実行の管理や課金などを容易に行うことができる。

**【0016】**

本発明の他の観点では、ネットワークを介してサーバ装置と通信可能であり、かつ、前記ネットワークを介さない無線通信により他の端末装置と通信可能な携帯端末装置において実行される通信管理プログラムは、前記携帯端末装置を、前記無線通信を伴う処理を実行するために前記携帯端末装置に実装されているアプリケーションが正規であるか否かを判定し、正規である場合にのみ、前記アプリ

ケーションによる前記無線通信の実行を許可する制御手段として機能させる。このプログラムを、上記の携帯端末装置上で実行することにより、上述の通信管理を実行することが可能となる。

#### 【0017】

##### 【発明の実施の形態】

以下、図面を参照して本発明の好適な実施の形態について説明する。本発明のシステムでは、携帯電話などの携帯通信端末上に、近距離無線通信機能を搭載し、その通信機能により携帯通信端末同士が携帯通信事業者のネットワークとは独立した狭域無線通信ネットワークを構成可能とする。そして、携帯通信事業者は、携帯通信端末を利用した利用者間の無線通信情報を携帯通信端末から取得することにより、狭域無線通信ネットワークにおける通信状態の管理や必要な課金などを可能とするものである。

#### 【0018】

##### 〔通信システムの構成〕

図1は本通信システムの実施環境の一例である。携帯通信事業者は独自の携帯通信事業者ネットワーク3を有し、利用者は、携帯通信端末の典型例である携帯電話1により、携帯通信事業者ネットワーク3を介して他の携帯電話1との間で通話などのサービスを受けることができる。また、携帯通信事業者ネットワーク3はインターネット・ゲートウェイサーバ5を介してインターネット6に接続されており、携帯電話1の利用者は、携帯通信事業者ネットワーク3及び携帯通信事業者ネットワーク上に設置されたゲートウェイサーバ5を通じてインターネット6に接続し、各種ウェブサーバ7が提供する情報提供サービスを受けることができる。なお、この場合、携帯通信事業者は、携帯電話1がウェブサーバ7などのインターネット環境に接続した回数や、インターネット上のウェブサーバ7などから受信した情報パケット量などの通信情報を、ゲートウェイサーバ5上で取得することができる。よって、携帯通信事業者は、携帯通信事業者ネットワーク3を介して利用者が行った情報通信に対して、携帯電話1の利用者に必要な課金を行うことができる。

#### 【0019】

一方、携帯電話 1 は、例えば通信距離が数十mの近距離無線通信機能を備える。複数の携帯電話 1 は、各々が備える近距離無線通信機能により携帯通信事業者のネットワーク 3 を介することなく相互に無線通信が可能となり、それにより携帯通信事業者ネットワーク 3 とは独立したパーソナル・エリア・ネットワーク (Personal Area Network、以下「PAN」) とも記す。) 2 が構成される。よって、利用者は携帯電話 1 を使用して、PAN 2 を構成する他の携帯電話 1 との間で無線通信を行うことができる。

#### 【0020】

ここで、PAN 2 は無線通信事業者ネットワーク 3 とは独立しているため、そのままでは、携帯電話 1 の利用者は PAN 2 を利用して無料かつ無秩序に他の利用者との間で情報通信が可能となってしまう。そこで、本発明のシステムでは、携帯電話 1 が PAN 2 上で情報通信を行うことに対して制限を設けるとともに、携帯電話 1 が PAN 2 上で行った情報通信に関する情報を携帯通信事業者が収集する手段を設ける。これを、以下「PAN管理機能」と呼ぶことにする。PAN管理機能により、PAN 2 上で利用者が携帯電話 1 を使用して無秩序な情報通信を行うことを制限するとともに、携帯電話 1 が PAN 2 上で行った情報通信に対し、必要に応じて携帯通信事業者が課金することを可能とする。これは具体的には、携帯電話 1 内部に PAN 2 の通信を管理する手段を設けるとともに、携帯通信事業者ネットワーク 3 上にパーソナル・エリア・ネットワーク・ライセンスサーバ (以下、単に「ライセンスサーバ」と呼ぶ。) 4 を設けることにより実現される。

#### 【0021】

以下、その詳細について説明する。図 2 に、PAN管理機能を含む通信システムの概略構成を示す。図示のように、携帯電話 1 は、PAN管理機能の一部として、公式 PAN アプリケーション 11 と、公式 PAN チップ 12 とを備える。なお、携帯電話 1 は、これら PAN管理機能の他に、通常の携帯通信事業者ネットワーク 3 を通じた情報通信のための機能を備えるが、それらは既知であるので特に詳細な説明は行わない。

#### 【0022】

公式PANアプリケーション11は、携帯電話1上で実行されるアプリケーションであり、携帯通信事業者によりPAN2上での実行を許可された正規のアプリケーションである。公式PANアプリケーション11は、携帯電話1の利用者に対して特定のサービス提供者が提供するアプリケーションであり、サービス提供者が携帯通信事業者による認可などを得た後、専用の開発ツールなどを利用して作成される。公式PANアプリケーション11を携帯電話1上で実行することにより、携帯電話1はそのアプリケーション実行中にPAN2を通じて他の携帯電話1などと無線通信することが可能となる。

#### 【0023】

公式PANアプリケーション11を提供するサービス提供者は、例えばインターネット6上のウェブサーバ7上で公式PANアプリケーションを利用者に配布することができる。具体的には、図2に示すように、ウェブサーバ7に接続されたデータベース9内に各種の公式PANアプリケーション11を保持する。公式PANアプリケーション11を取得したい利用者は、携帯電話1を操作して携帯通信事業者ネットワーク3、ゲートウェイサーバ5及びインターネット6を介してウェブサーバ7へ接続し、所望の公式PANアプリケーションを指定してそれを携帯電話1へダウンロードすることができる（図2の矢印①を参照）。また、他の方法として、携帯通信事業者が運営するライセンスサーバ4上に、各サービス提供者が提供する各種の公式PANアプリケーション11を保持し、利用者がライセンスサーバ4から各種の公式PANアプリケーション11を取得可能とすることもできる。この場合には、ライセンスサーバ4は、公式PANアプリケーションのポータルサイト的な役割を有することになる。

#### 【0024】

公式PANアプリケーション11の構成を図3(a)に模式的に示す。公式PANアプリケーション11は、PAN2上において無線通信を実行することにより所定の処理を実行するアプリケーションソフトウェア20などに加えて、その公式PANアプリケーション自身が正規（つまり、携帯通信事業者による認可などを経て作成されたもの）であることを証明するための認証情報21を含んでいる。

## 【0025】

また、PAN管理機能として、携帯電話1は図2に示すように公式PANチップ12を備えている。公式PANチップ12は、販売時において携帯電話1内部に半導体チップなどの形態で搭載されており、公式PANアプリケーション11及びライセンスサーバ4との間で必要な通信や処理を行うことにより、PAN2内における携帯電話1の通信を管理する。

## 【0026】

公式PANチップ12の構成を図3(b)に模式的に示す。図示のように、公式PANチップ12は、PAN通信機能31と、パケットカウンタ機能33と、タイマー機能34と、カレンダー機能35と、認証情報32aを含む認証機能32と、ステータス情報格納部36と、ステータス送信機能37とを備える。

## 【0027】

PAN通信機能31は、携帯電話1がPAN2上において通信を実行するために必要とされる基本的な機能である。パケットカウンタ機能33は、携帯電話1がPAN2上で情報通信を実行した際の通信パケット量を取得する機能である。タイマー機能34は、公式PANチップ12における基準時刻を保持する専用時計機能であり、外部からの変更不能に構成されている。また、タイマー機能34は、基準時刻に基づいて、携帯電話1によるPAN2上の通信時間を取得することができる。カレンダー機能35は、タイマー機能34が有する基準時刻に基づいて情報取得期間などの期間の管理を行う機能である。

## 【0028】

認証機能32は、公式PANアプリケーション11との間で認証処理を実行するための機能である。この認証処理は、携帯電話1に導入されたアプリケーションが正規の公式PANアプリケーション11であるか否か、即ち、PAN2上の無線通信を許可してよいか否かを判断する処理である。具体的には、認証機能32は、公式PANアプリケーション11内の認証情報21と、内部の認証情報32aとを利用して認証を行う。

## 【0029】

いま、あるアプリケーション（便宜上「不明アプリケーション」と呼ぶ。）が

携帯電話 1 に導入され、利用者がそれを実行した場合に、その不明アプリケーションが P A N 2 上の通信を伴うものであると仮定する。その場合、公式 P A N チップ 1 2 の認証機能 3 2 は、その不明アプリケーションに対して認証情報を要求する。不明アプリケーションが公式 P A N アプリケーションであるならば、その内部に認証情報 2 1 が含まれているので、公式 P A N チップはその認証情報 2 1 を利用して認証処理を実行する。その結果、当該不明アプリケーションが公式 P A N アプリケーションであることが確認されると、公式 P A N チップ 1 2 は、P A N 通信機能 3 1 を動作可能として、当該公式 P A N アプリケーションが P A N 2 上で情報通信を行うことを許容する（図 2 の矢印②を参照）。一方、不明アプリケーションが公式 P A N アプリケーションでない場合には、公式 P A N チップ 1 2 により認証は不成功に終わるので、公式 P A N チップ 1 2 は P A N 通信機能 3 1 を動作不能とするなどの方法により、当該不明アプリケーションが P A N 2 上で情報通信することを禁止する。

#### 【0030】

この認証機能 3 2 により、携帯通信事業者に対して正規に手続きをした上で作成された公式 P A N アプリケーション 1 1 のみが P A N 2 上での情報通信を許可されるという管理体制が実現できる。なお、認証機能 3 2 による認証方法は、例えば公開鍵暗号方式その他の各種の認証手法を適用することができる。

#### 【0031】

ステータス情報格納部 3 6 は、携帯電話 1 による P A N 2 上の通信に関するステータス情報を格納する。ここで、ステータス情報には、携帯通信事業者により当該携帯電話 1 の利用者に割り当てられた端末ユーザ I D の他に、利用者が使用している公式 P A N アプリケーションを識別するための公式 P A N アプリケーション情報、利用者が公式 P A N アプリケーションを実行することにより P A N 2 上で行った情報通信のパケット使用量や通信時間などを含む。なお、公式 P A N アプリケーション情報は公式 P A N アプリケーション 1 1 から取得することができる。また、パケット使用量はパケットカウンタ機能 3 3 により取得することができる。通信時間はタイマー機能 3 4 により取得することができる。従って、利用者が携帯電話 1 を使用して公式 P A N アプリケーションを実行し、P A N 2 上で

情報通信を行うたびに、ステータス情報が更新されてステータス情報格納部 36 に保存される。

#### 【0032】

ステータス情報送信部 37 は、携帯電話 1 が携帯通信事業者ネットワーク 3 と通信可能な状態のときに、ステータス情報格納部 36 内のステータス情報を定期的にライセンスサーバ 4 へ送信する（図 2 の矢印③を参照）。図 2 に示すように、ライセンスサーバ 4 はステータス情報管理データベース（DB）8 を備え、各携帯電話 1 から送信されるステータス情報を利用者毎に格納する。こうして、ライセンスサーバ 4 は、各携帯電話 1 による P A N 2 上の情報通信を管理することができる。ステータス情報管理 DB 8 内に格納された状態のステータス情報例を図 5 に示す。

#### 【0033】

また、ライセンスサーバ 4 が取得したステータス情報に基づいて、携帯通信事業者は利用者の公式 P A N アプリケーションの使用に対する課金を行うことも可能である。課金の方法は様々であるが、例えば公式 P A N アプリケーションがサービス提供者から携帯電話 1 の利用者に対して無料で提供される場合には、携帯通信事業者は公式 P A N アプリケーションの月ごとの使用回数に対して所定の金額を使用料としてサービス提供者に請求することができる。また、公式 P A N アプリケーションが携帯電話 1 の利用者に対して有料で提供される場合には、携帯通信事業者が利用者から使用料を徴収した後、その一部を公式 P A N アプリケーション使用料としてサービス提供者に納めることもできる。なお、課金のモデルは多数考えられ、本発明のシステムでは固定制及び従量制のいずれも採用することができる。

#### 【0034】

なお、最近では、携帯電話 1 内部に利用者情報を記憶するデバイスであるユーザー・アイデンティティ・モジュール・カード（User Identity Module カード、以下「UIMカード」と呼ぶ。）を搭載するものがある。UIMカード 13 は電話番号等の加入者情報やセキュリティ情報等を保持する IC カードなどの記憶デバイスである。よって、携帯電話 1 が UIMカード 13 を搭載している場合には

、図4(a)に示すように、前述の公式PANチップ12内のステータス情報格納部36及び認証機能32はUIMカード13の加入者情報記憶エリア及びセキュリティ機能を利用することができる。その場合、図4(b)に示すように、公式PANチップ12はUIMカード13とともに動作して、公式PANアプリケーションのPAN2上での情報通信を管理することになる。なお、ステータス情報を定期的にライセンスサーバ4へ送信するなど、公式PANチップ12が有する各機能はUIMカード13を有しない携帯電話1の場合と同様に実行される。

#### 【0035】

次に、本システムにおける処理の流れを図2及び図6を参照して説明する。図6は、利用者が携帯電話1を使用して公式PANアプリケーションを実行する際の処理を示すフローチャートである。

#### 【0036】

サービス提供者は、ウェブサーバ7などを利用して公式PANアプリケーションを提供しており(ステップS1)、利用者は携帯電話1を利用してウェブサーバ7へ接続し、所望の公式PANアプリケーション11を携帯電話1へダウンロードする(ステップS2)。そして、利用者が公式PANアプリケーション11を起動すると、携帯電話1内の公式PANチップ12は認証機能32により公式PANアプリケーション11の認証を行う(ステップS3)。正規でないアプリケーションは公式PANチップ12による認証が失敗するため(ステップS4; No)、アプリケーションの実行が禁止される。

#### 【0037】

認証が成功すると(ステップS4; Yes)、公式PANチップ12は公式PANアプリケーション11の実行を許可し、公式PANアプリケーション11はPAN2における無線情報通信を実行する(ステップS5)。その間、公式PANチップ12はステータス情報を収集して記憶しており、定期的にライセンスサーバ4へ送信する(ステップS6)。

#### 【0038】

ライセンスサーバ4は、ステータス情報を受信してステータス情報DB8に格納するとともに(ステップS7)、ステータス情報に基づいて課金その他の必要



な処理を実行する（ステップS8）。

【0039】

【発明の効果】

以上説明したように、本発明によれば、携帯通信事業者は、自身のネットワークを介することなく行われるPAN上の通信に一定の制限を設けてその実行を管理するとともに、その通信情報を取得して課金その他に利用することができる。よって、携帯通信事業者の利益が損なわれることなく、携帯通信事業者ネットワークと無線通信ネットワークとを両立させることが可能となる。

【図面の簡単な説明】

【図1】

本発明の通信管理システムの概略構成を示す図である。

【図2】

図1に示す通信管理システムの動作状況を示す図である。

【図3】

公式PANアプリケーション及び公式PANチップの構成例を示す。

【図4】

公式PANチップの他の例、及びそれに対応する携帯電話の構成を示す。

【図5】

公式PANチップにより取得されるステータス情報の例である。

【図6】

本発明の通信管理システムによる処理のフローチャートである。

【符号の説明】

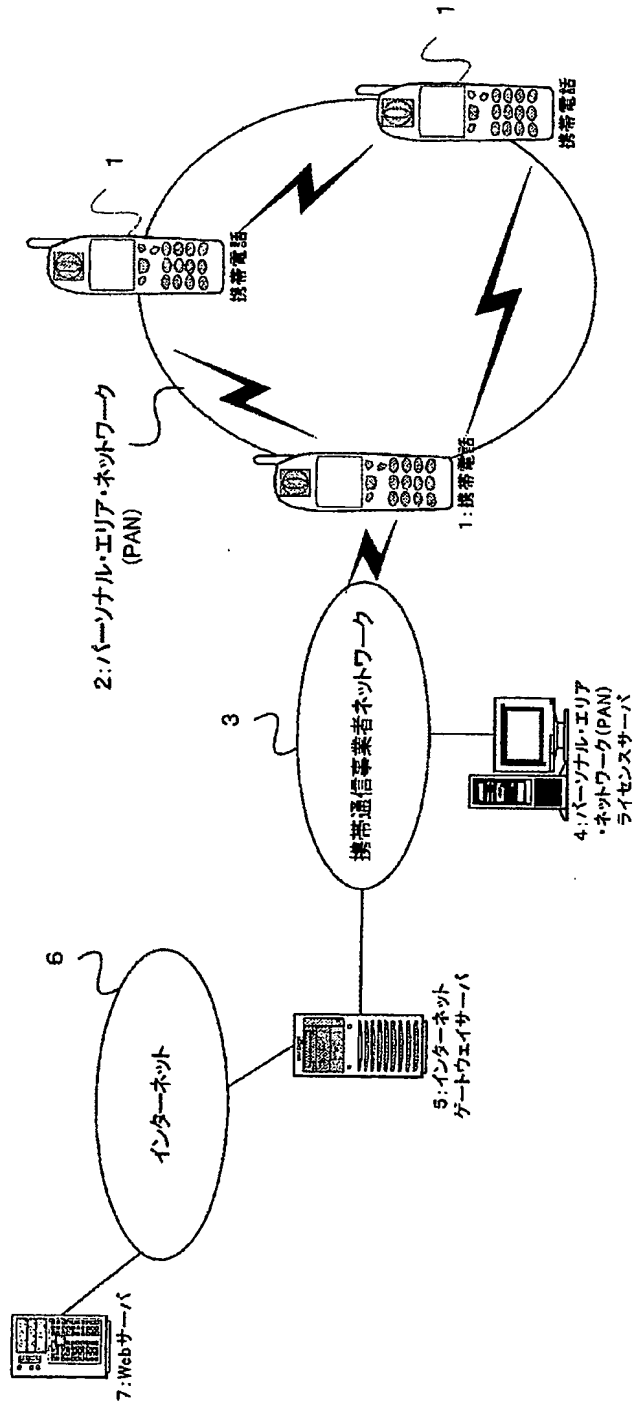
- 1 携帯端末
- 2 パーソナル・エリア・ネットワーク（PAN）
- 3 携帯通信事業者ネットワーク
- 4 PANライセンスサーバ
- 5 インターネット・ゲートウェイサーバ
- 6 インターネット
- 7 ウェブサーバ

- 11 公式PANアプリケーション
- 12 公式PANチップ

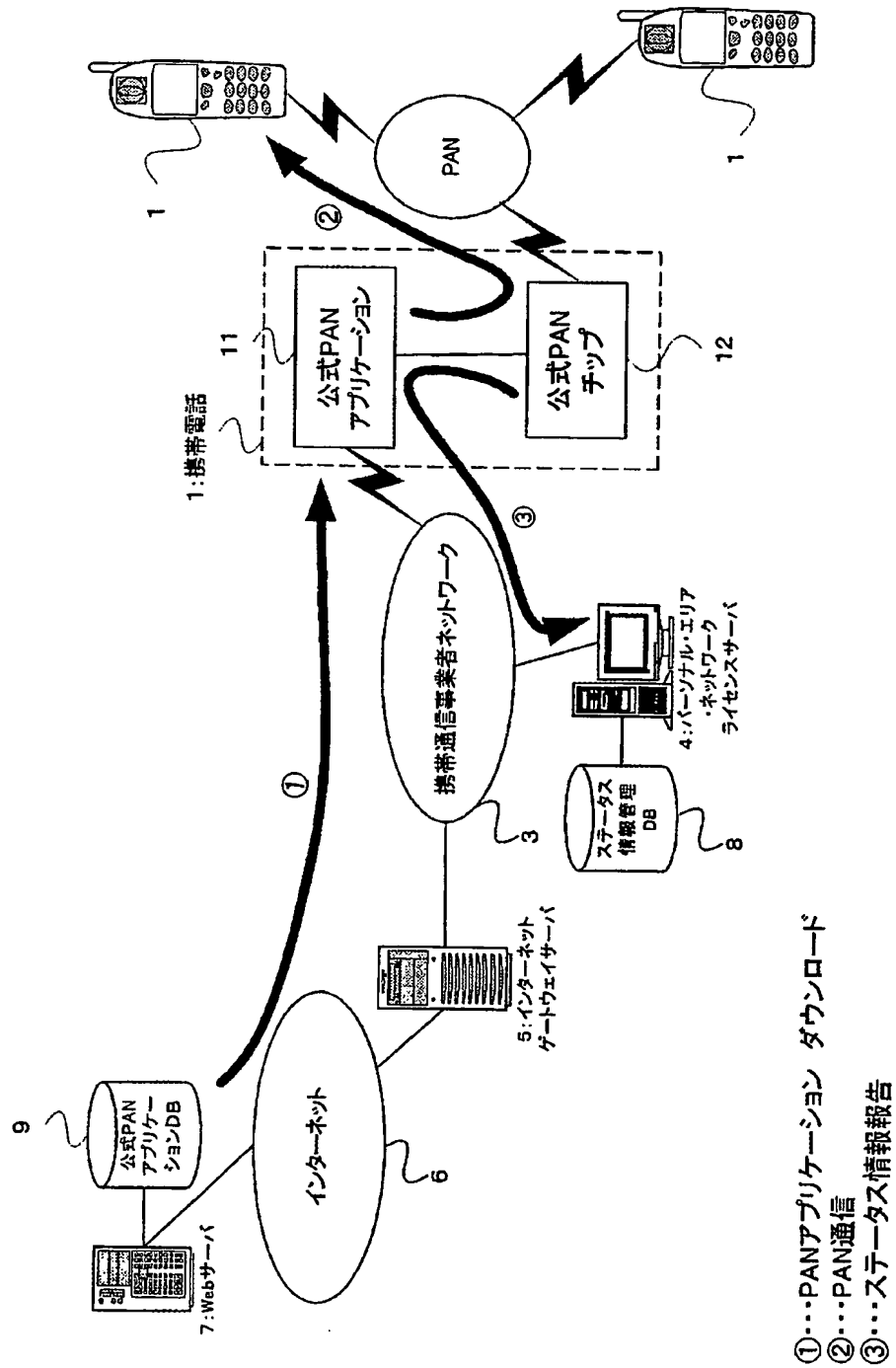
【書類名】

図面

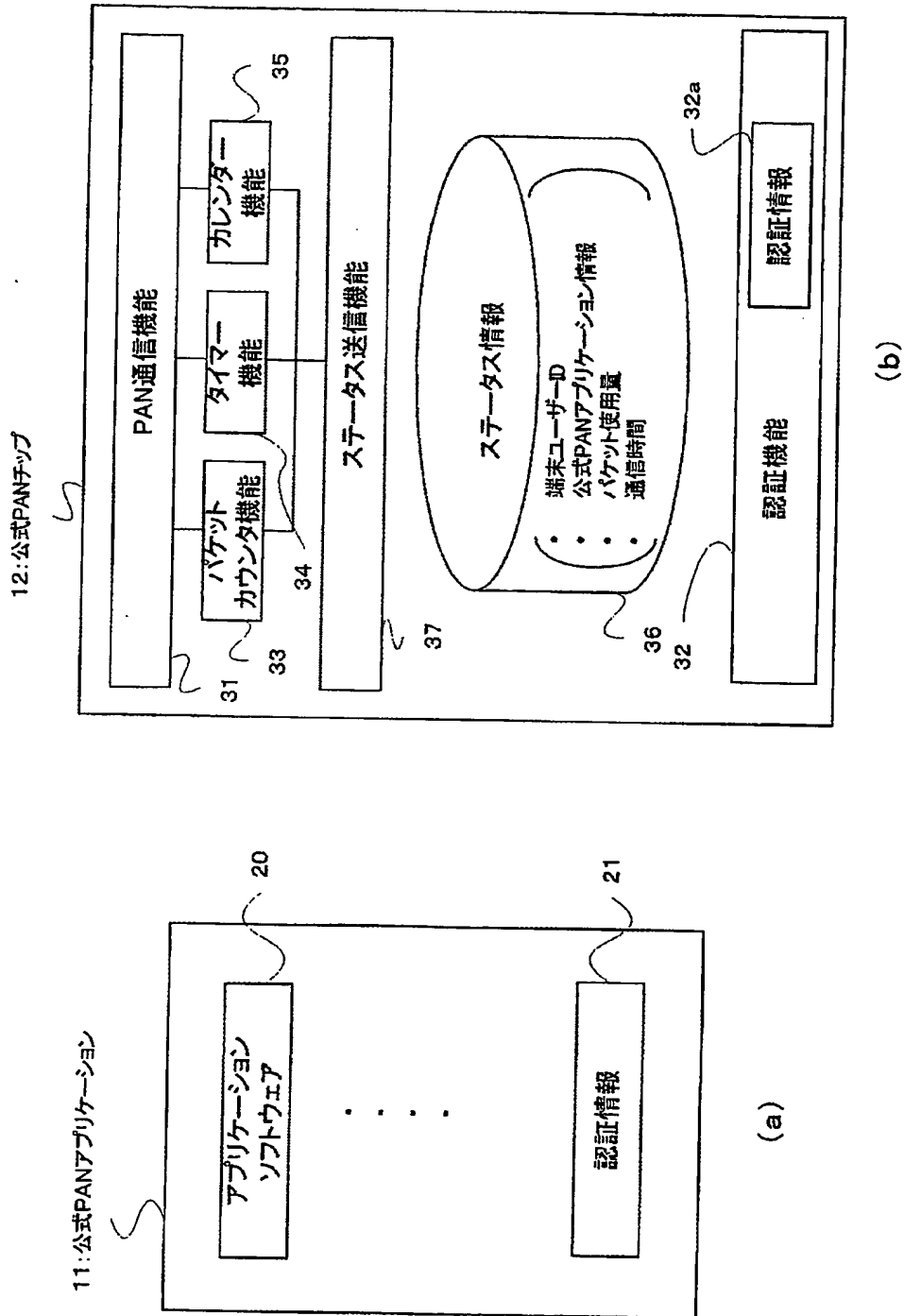
【図1】



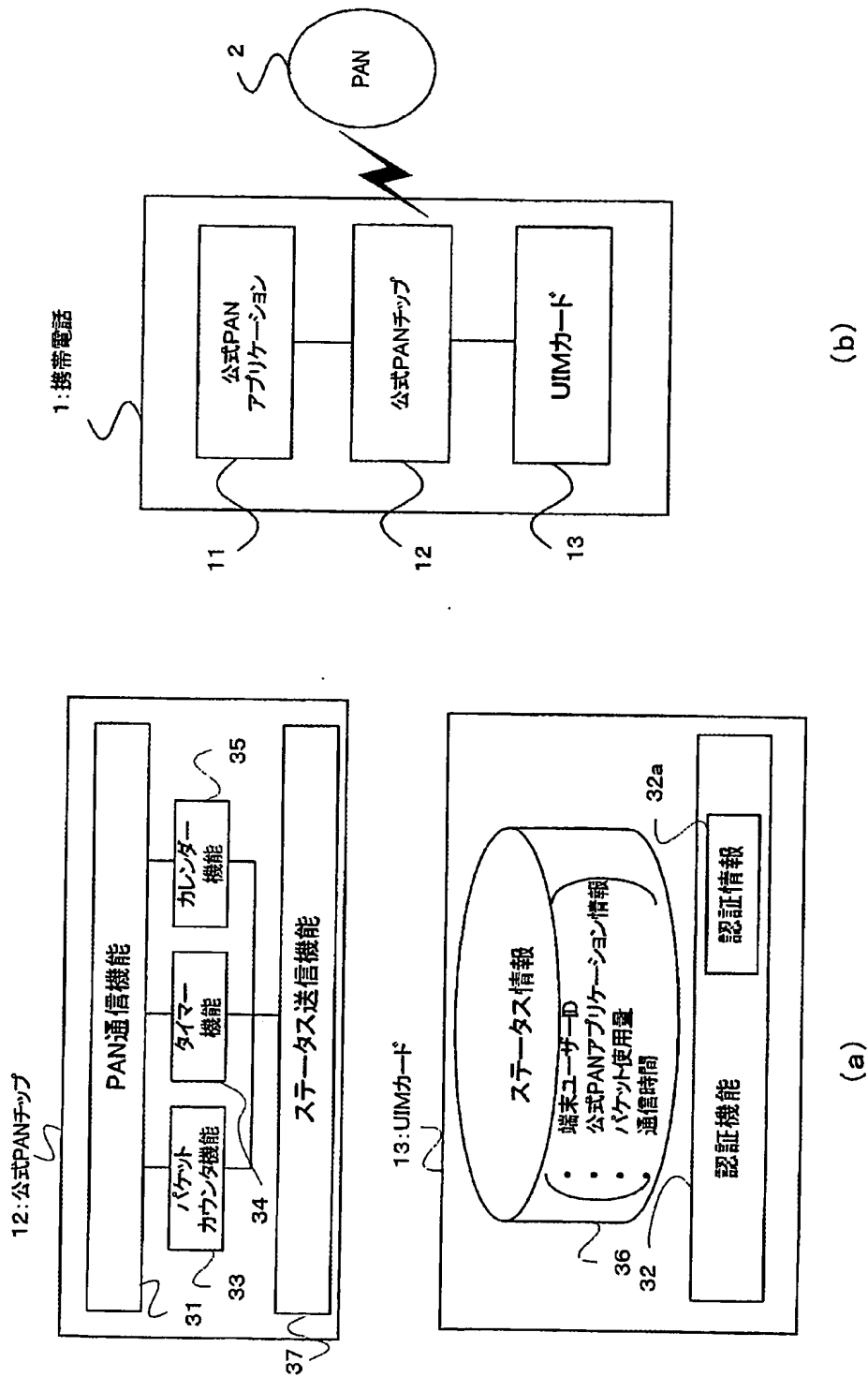
【図2】



【図3】



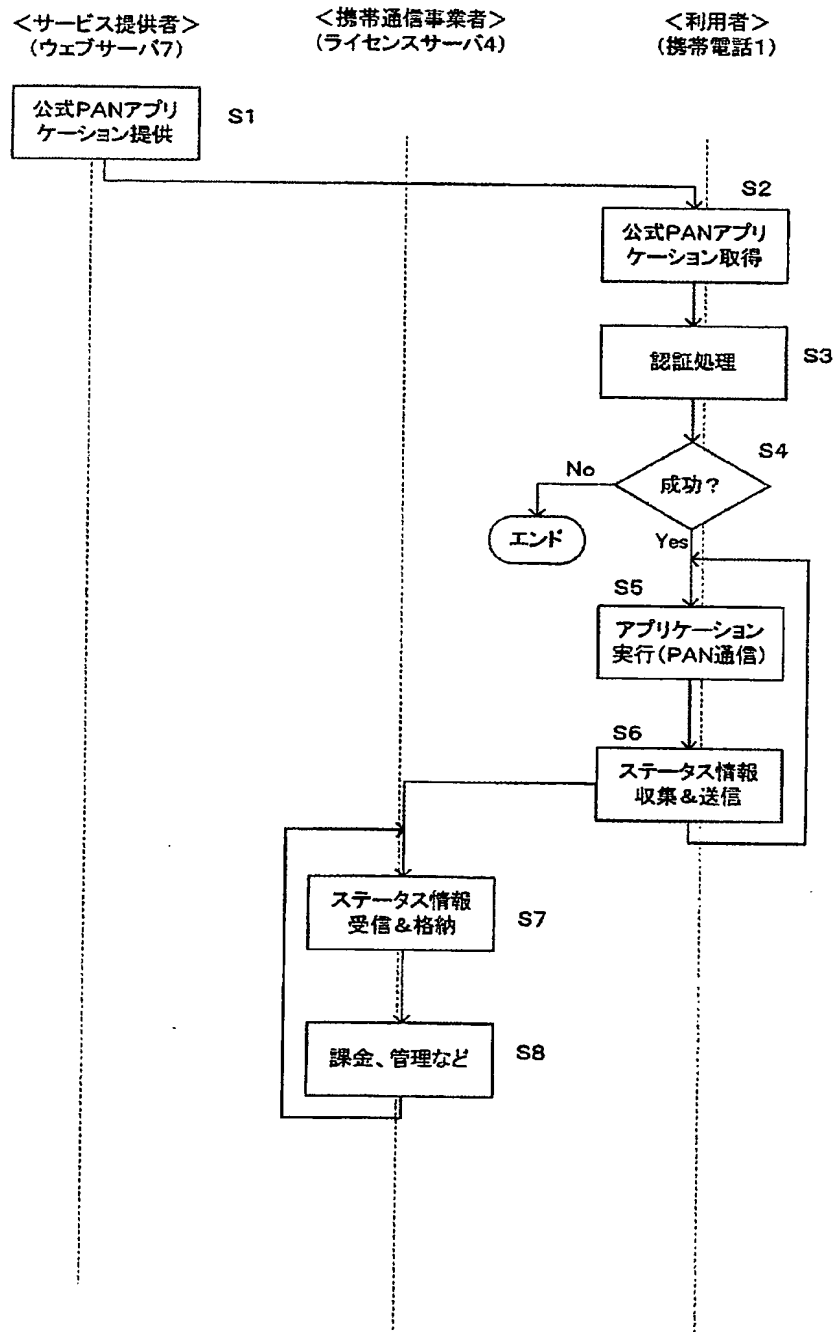
【図4】



【図 5】

ステータス情報				
携帯端末ユーザID	PANアプリケーションID	パケット量(bit)	通信時間(Sec)	取得期間
1234567890	ABCABC	5855258	368625	2002/01/01 10:10:10
1234567890	BCCCBB	455255	28666	~ 2002/01/03 22:10:25
...	...	...	...	...

【図 6】







【書類名】 要約書

【要約】

【課題】 携帯通信事業者の利益が損なわれないような形態で、携帯通信事業者ネットワークと狭域無線通信ネットワークとを両立させることを可能とする通信管理システムを提供する。

【解決手段】 携帯端末にPAN上で行われる通信を管理するための公式PANチップを備える。公式PANチップは認証機能により、正規のPANアプリケーションのみに対してPAN上での通信を許可し、アプリケーションの実行を可能とする。また、公式PANチップはPAN上で実行される通信のステータス情報を収集し、適宜、携帯通信事業者の配置するライセンスサーバに報告する。ライセンスサーバは、ステータス情報に基づいて、携帯電話を利用したPAN通信の管理や課金などを行う。

【選択図】 図2

特願2002-290848

出願人履歴情報

識別番号

[000002897]

1. 変更年月日  
[変更理由]

1990年 8月27日

新規登録

住 所  
氏 名

東京都新宿区市谷加賀町一丁目1番1号  
大日本印刷株式会社

**This Page is Inserted by IFW Indexing and Scanning  
Operations and is not part of the Official Record**

**BEST AVAILABLE IMAGES**

Defective images within this document are accurate representations of the original documents submitted by the applicant.

Defects in the images include but are not limited to the items checked:

- ☐ **BLACK BORDERS**
- ☐ **IMAGE CUT OFF AT TOP, BOTTOM OR SIDES**
- ☐ **FADED TEXT OR DRAWING**
- ☐ **BLURRED OR ILLEGIBLE TEXT OR DRAWING**
- ☐ **SKEWED/SLANTED IMAGES**
- ☐ **COLOR OR BLACK AND WHITE PHOTOGRAPHS**
- ☐ **GRAY SCALE DOCUMENTS**
- ☒ **LINES OR MARKS ON ORIGINAL DOCUMENT**
- ☐ **REFERENCE(S) OR EXHIBIT(S) SUBMITTED ARE POOR QUALITY**
- ☐ **OTHER:** \_\_\_\_\_

**IMAGES ARE BEST AVAILABLE COPY.**

**As rescanning these documents will not correct the image problems checked, please do not report these problems to the IFW Image Problem Mailbox.**